

令和4年度 第1回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議 次第

日時:令和4年4月22日(金) 14:00～

場所:WEB会議

1 議長あいさつ

2 国の動向及び対応について

- ・ 情報システムの標準化・共通化について 資料 1
- ・ 行政手続のオンライン化について 資料 2
- ・ マイナンバーカードの普及促進について 資料 3
- ・ 「Digi田甲子園」の開催について 資料 4

3 デジタル関連の県の実施状況等について 資料 5

4 市町のDX推進体制等について 資料 6

5 意見交換

国の動向及び対応について

情報システムの標準化・共通化について

- 基幹20業務※について、目標時期(令和7年度末)までに、ガバメントクラウド上の標準準拠システムへ移行できるよう、計画的に推進

※ 児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金

- 今後、国においては、本年夏までに、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」の策定や、標準仕様書の策定・改定の完了を予定
また、「ガバメントクラウド先行事業(R3~4)」での検証を踏まえ、ネットワークや、関連システムとの連携手法等について決定される見通し

令和4年度の取組

- 引き続き、WGを通じて国の動向や取組の課題等を共有
- また、自治体DX推進手順書で示された「早期に着手すべき作業」※の着実な実施に向けて、県において外部人材を確保し、専門的な相談対応等を実施

※ 推進体制の立ち上げ、現行システムの概要調査、標準仕様との比較分析、移行計画作成、ベンダに対する情報提供依頼(RFI)資料の作成、RFIの実施、文字情報基盤文字への移行に向けた準備

今後のスケジュール

区 分	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)
標準化法による対応 【総務省】		● ● 対象事務 法施行	● 基本方針			
		→ 財政措置（デジタル基盤改革支援基金をJ-LISに設置）				
ガバメントクラウドの提供 【デジタル庁】					→ 整備・運用	
		→ 先行事業による検証				
標準仕様の策定 【関係府省、デジタル庁】						
		①住民記録システム 2.0版作成	→ 見直し・改定		第1グループ：介護保険、障害者福祉、就学、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税	
		②第1グループ（7事務） 1.0版作成	→ 見直し・改定			
		③第2グループ（9事務）、戸籍附票 1.0版作成	→		第2グループ：児童手当、選挙人名簿管理、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、生活保護、健康管理、児童扶養手当、子ども・子育て支援	
		④印鑑登録 1.0版作成	→ 見直し・改定			
		⑤戸籍 必要に応じ既存仕様書を見直し	→			
		⑥データ要件・連携要件 標準仕様の作成	→			
標準準拠システムの開発 【ベンダ】				→ システム開発	→ 標準準拠システムの提供	
標準準拠システムへの移行 【地方公共団体】					→ 標準準拠システムの利用	
		→ 移行計画、システム選定、システム移行				

行政手続のオンライン化について

特に国民の利便性向上に資する手続（子育て・介護等）及び転出届・転入予約手続について、令和4年度末までに全自治体で、原則マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続が可能となるよう、計画的に取組を実施

※ 国においては、令和3年度までに、マイナポータルからの申請データダウンロード機能の実装や標準様式のプリセット、申請自動入力機能の整備等を完了

令和4年度取組

- 引き続き、WGを通じ、国の動向等の情報共有を図るとともに、各自治体のオンライン化状況の取りまとめや、課題・意見の集約と国に対する要望等を実施
- また、早期のオンライン化や、マイナポータルと基幹システムのエンドツーエンド接続等による内部事務の効率化等に向けて、県において、外部人材を確保し、専門的な相談対応等を実施

- ・ オンライン手続作成の支援
- ・ エンドツーエンド接続（連携サーバ、申請管理システムの整備等）に係る調達仕様作成の支援
- ・ 予定価格作成の支援

等

《参考》 オンライン化取組状況のとりまとめ（R4. 4時点）

市町名	マイナポータル 利用手続数	市町名	マイナポータル 利用手続数
下関市	8 手続	美祢市	0 手続
宇部市	0 手続	周南市	9 手続
山口市	2 2 手続	山陽小野田市	0 手続
萩市	1 手続	周防大島町	0 手続
防府市	0 手続	和木町	1 0 手続
下松市	5 手続	上関町	0 手続
岩国市	1 手続	田布施町	0 手続
光市	1 2 手続	平生町	0 手続
長門市	0 手続	阿武町	0 手続
柳井市	0 手続	合計	8 市町延べ 6 8 手続



マイナンバーカードの普及促進について

- 山口県交付率：44.9% 全国7位（全国平均：43.3%）

【R3.4.1】29.7% → 【R4.4.1】44.9%
1.51倍

一方で、市町ごとの交付率には、最大25ポイント以上の差がある状況

- 県内外の優れた取組事例を積極的に取り入れ、全県的にマイナンバーカードの取得を更に推進していくことが必要

県内のマイナンバーカード普及に向けた対応策

- 申請受付等におけるきめ細かな住民対応の実施

- ・ タブレット導入等による窓口業務の改善等

連携会議等を通じた県内外の先進事例の共有・横展開

- マイナンバーカードの利便性向上対策

- ・ マイナンバーカードを活用した電子申請手続の拡大

子育て・介護等の市町手続をマイナンバーカードによるオンライン申請が可能となるよう、県と市町でWGを設置・推進

- マイナポイント第2弾の最大限の活用

- ・ 県、市町が連携した広報活動等の実施

・ 国補助金により、新聞、テレビ等でマイナポイントの普及啓発を展開予定

連携会議等を通じた県内外の先進事例の共有・横展開

申請受付等におけるきめ細かな住民対応の実施

■ 県内外における具体的な取組事例

- ・ タブレット導入等による窓口業務の改善
 - ・ 写真無料撮影の実施、申請手続きのサポート
 - ・ 休日申請窓口の開設、支所・公民館での申請受付
 - ・ 商業施設、イベント等への臨時窓口開設
 - ・ 職域、地域単位での集団受付
 - ・ 戸別訪問による申請受付
- 等

(具体例)

「休日申請窓口の開設、支所・公民館での申請受付」(阿武町)

10月～12月に引き続き、3月にも休日申請窓口開設の対応

※ R4.3.1 ⇒ R4.4.1 1.7ポイントの伸び(県平均0.8ポイント)

国補助金により、**新聞、テレビ等でマイナポイントの普及啓発**を展開

県、市町が連携した広報活動等の実施

■ 国補助金の積極的活用

- ・ 県においては、国の補助事業(1,000万円)を活用し、テレビも活用した広報活動を展開予定(※現在交付申請中)
- ・ 各市町にも、市町課を通じ、国事業の活用・広報活動の促進を依頼
- ・ 今後、市町の普及・広報活動との効果的な連携も検討(実施タイミング、活用媒体等)

(**広報計画等**)

- ・ **新聞、地域情報誌等へのPR広告**
- ・ **県広報誌、広報番組等を活用した普及啓発**
- ・ **テレビ(ニュース番組等)を活用した普及啓発・広報活動 等**

※ また、国に対しては、マイナンバーカードの全国民への普及に向けての課題・効果的な施策展開について、随時、市町からの意見も含め、知事会等を通じ、提案・要望を実施

「D i g i 田甲子園」の開催について

「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた取組の一環として、本構想の実現に向けた地域の取組を広く国が募集し、その中から特に優れたものを表彰する新たな取組

【岸田内閣総理大臣の発言】

……地方公共団体や民間企業の意欲や広く国民全体の関心を高め、様々な主体が積極的に(デジタルの実現に)参画いただける環境を整えることも重要です。このため、本構想の実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを表彰する「**デジ田甲子園**」を開催いたします。まず、自治体向けの夏の**デジ田甲子園**を開催することとし、これに向けて**地区予選**を行います。さらに、幅広く国民や企業の方にも御参加いただく**デジ田甲子園**を年末にかけて開催いたします。……

(於: デジタル田園都市国家構想実現会議[R4.4.4])

※夏にかけて、地域（各市町）における取組募集の可能性大

デジタル関連の県の取組状況等 について

【拡】やまぐちDX推進事業

【デジタル政策課】

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核として全県的なDX推進をサポートするとともに、DX推進官民協働フォーラム「デジテックfor YAMAGUCHI」の活動を促進し、地域課題の解決や新たな価値の創造を推進

細事業名	内容	募集開始時期等
Y-BASE運営事業	専門スタッフを配置し、DXコンサルティングや技術サポートによる多様な分野におけるDX推進、Y-Cloud及び山口県データプラットフォームの運営	見学・相談を随時受付中 サテライト施設を設置
デジテックforYAMAGUCHI活動推進事業	デジタル技術を活用して本県が抱える地域課題の解決を目指す官民連携会員制組織の活動の支援、会員を対象としたセミナー等の開催	会員を随時募集中 セミナー等を随時開催中
シビックテック チャレンジYAMAGUCHI推進事業	県内の地域課題・行政課題に対して、デジタル技術を活用した解決策をスタートアップ企業等から募集し、共同実証を実施(8課題程度採択)	4月11日～4月28日
デジテック・オープンイノベーション創出事業	会員同士による県内をフィールドとした社会実装に繋がる先導的な実証を支援(7,000千円×3件程度採択)	5月中旬頃
データドリブン推進事業	データ同士の関連性をAIにより可視化、多様なデータの所在や性質を把握するための官民のデータインデックス作成など	(詳細調整中)
新課題解決エンジニア・キャンプ実施事業	県内外から市民エンジニアが集い、中山間地域をフィールドとして、具体的な課題解決に向けたアイデアソン・プロダクト開発等に取り組むキャンプの開催	 (例)IoTを活用した鳥獣被害対策ツールの開発 10月下旬実施
新デジタル共創展示会開催事業	最新技術を擁する企業等と連携したデジタル展示会の開催 (開催場所:Y-BASE等)	(詳細調整中)
新やまぐちデジタルマンスリー開催事業	デジタルの日(10月)と連携した集中的なデジタルイベントの開催	10月実施

※「Y-BASE」の活用、シビックテックの取組などへ市町の積極的な参加を募集

新 次代を支えるデジタル人材育成事業

【デジタル政策課】

官民のデジタル人材を育成するために、多彩な研修等を実施

細事業名	内容	募集開始時期等
やまぐちAI Quest実施事業 [対象: デジテック会員]	デジテック for YAMAGUCHIの会員に対してAI学習プログラムのオンライン講座を無料開放、一定レベルに達した受講者を対象とした実践的な課題を取り扱うハンズオン勉強会の開催	受講者を随時募集中
山口データアカデミー開催事業(一部新規) [対象: 行政職員]	データに基づく施策構築・効果検証の重要性を認識し、課題解決・効率化のための行政サービス構築に取り組む研修の開催、データ加工・分析を実際にツールを用いて学習するハンズオン研修の開催(新規)	6月頃
ローコード基礎研修実施事業 [対象: 行政職員]	最小限のプログラミング知識でアプリ開発やUI/UXを改善できるツールの基礎研修の実施、研修受講者が各団体でのDX推進リーダーとなるスキル習得やツールの横展開を図る成果発表会の開催	6月頃
新やまぐちデザインシンキングカレッジ開催事業 [対象: 行政、民間等]	企業などにおける習得ニーズが高く、デジタル技術の活用に重要となる「デザイン思考」を習得するための実践的な人材育成プログラムの開催 デザイン思考: 顧客にとって望ましい連続的な体験を提供するための仕組みとしてサービスを構想し、実現するための方法論。サービスの影響を受ける人間を中心に、可能な限り多くの解決案を探り、その中から最良の最終案に絞り込んでいくという「発散」と「収束」を経るといふプロセスが、分析的な思考法とは大きく異なる。	(詳細調整中)
新ワールドAIコンペティション実施事業 [対象: 行政、民間等]	企業や行政等から自社が抱える課題及び賞金等を募集し、実課題を解決するAI開発コンペティションの開催、開催を通じた高度人材の発掘及び育成強化、さらには、様々な手法により世界中で生まれるAIモデルの獲得	(詳細調整中)

※官民を対象とした実践的研修等の拡充。市町職員の積極的参加を募集

新 デジタルデバイド対策事業

【デジタル政策課】

誰一人取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用に不安のある高年齢者がデジタルの『楽しさ』や『利便性』を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、デジタルデバイドの解消を図る。

(1) 事業者提案型

☛ デジタルを介した高齢者等の社会参加の促進

事業者からの提案による、デジタル初心者でも生活に取り入れやすいスマートフォン等を活用した先導的な事業を、市町と連携して実施、デジタルデバイド対策に係るモデル事例の創出と県内への横展開を図る。

【提案数等】 4提案 × @1,500千円

【実施概要】 携帯事業者等からの提案事業と市町とマッチングし、市町の実情を踏まえた内容に調整して実施

(2) 市町提案型

☛ 県内全域におけるデジタルデバイド対策の促進とデジタル活用を通じたQOLの向上

デジタルデバイド対策としてデジタルの『楽しさ』や『便利さ』が伝わる市町独自の取組に対し補助を行い、県内全域でデジタルデバイド対策を促進する。

【補助件数等】 19市町 × @200千円

【事業概要】 ・市町が行うデジタルデバイド事業へ補助
・補助対象は機器調達費や講師謝金など

〔事業イメージ〕 ・スマホとアプリを活用した健康づくり講座
・SNS (Line等) やYouTubeの使い方セミナー
・ネットショッピングの使い方講座 など

【今後のスケジュール】

令和4年5月～6月 : 提案等募集・案件採択等

令和4年6月～令和5年2月: 事業実施

デジタル活用支援推進事業について

総務省では、高齢者等が身近な場所で身近な人からデジタル活用について学べる講習会等を推進する「デジタル活用支援推進事業」を令和3年度に創設

4月15日から、令和4年度事業の募集が開始

■ 公募スケジュール

項目	全国展開型	地域連携型
公募開始	4月15日(金)～	4月15日(金)～
申請書提出期間	4月28日(木)正午	5月13日(金)正午
審査	5月上旬	5月下旬
採択内示	5月18日(水)	6月1日(水)
交付決定	5月中旬	6月上旬

[参 考]

◎ 全国展開型

- ・ 全国に拠点を有する携帯電話通信事業者が実施主体となり、携帯ショップ等において講習会等を開催するもの

◎ 地域連携型

- ・ 地方公共団体と連携した法人・団体(社会福祉協議会等)が実施主体となり、公民館等の公共的な場所において講習会等を開催するもの

[令和3年度実績(山口県)]

携帯電話事業者による事業 (類型A : 全国展開型)

NTTドコモ

- 実施対象店舗 山口県内7自治体9店舗で実施
(下関市、宇部市、山口市、防府市、岩国市、光市、周南市)
- 講座内容 体験編、入門編、基本編、キッズ編など(60分/講座)
※国事業対象(マイナンバーカード申請、マイナポータル利用、オンライン診療)

KDDI (au)

- 実施対象店舗 山口県内3自治体4店舗で実施
(宇部市、長門市、萩市)
- 講座内容 入門編、活用編、アプリ・サービス編、デジタル活用支援講座(60分/講座)
※国事業対象(マイナンバーカード申請、マイナポータル利用、オンライン診療等)

ソフトバンク

- 実施対象店舗 山口県内6自治体7店舗で実施
(下関市、宇部市、山口市、防府市、光市、山陽小野田市)
- 講座内容 基本的な操作、便利な使い方(LINE、スマホ決済など)、プログラミング体験
※国事業対象(マイナンバーカード申請、マイナポイント申込、e-Tax等)

[令和3年度実績(山口県)]

市町と地域団体・企業等との連携事業（類型B：地域連携型）

萩市（萩市社会福祉協議会）

【受講対象者】

地域の担い手（地区社協、支援団体）

※講座終了後、担い手が習得した知識・技術を各地域に広げることで自発的な展開に繋げる

【開催場所・参加者数等】

市内8カ所（公民館、社協施設等）
参加者数：15～20名／会場

【講座内容（全37コマ）】

基本講座（4コマ）

- ①スマホの機能を知る
- ②アプリのインストール
- ③インターネットとメールの使い方
- ④オンライン会議

応用講座（2コマ）

- ①マイナンバーカードの申請
- ②e-Taxの利用

オンライン交流会（3コマ）

- 全会場を結んで研修と交流

山陽小野田市（山口テレコム）

【受講対象者】

地域の高齢者

【開催場所・参加者数等】

公民館：8カ所
参加者数：15～20名／会場

【講座内容（全5回）】

第1回 インターネットの使い方

- ・スマホの基本的な操作方法
- ・文字入力やインターネット検索の仕方

第2回 アプリの使い方（LINE、キャッシュレス決済）

- ・LINEのインストール、操作方法
- ・キャッシュレス決済アプリの仕組・概要

第3回 オンライン会議（通話について）

- ・LINEによるテレビ電話の実践

第4回 マイナンバーカード申請等

- ・スマホからの発行申請

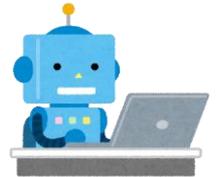
第5回 個別相談会

県・市町におけるRPA等の共同利用について

令和3年度から、自治体行政の様々な分野で、県と市町が共通的に実施し労力を要している業務にRPA等を導入することにより、業務の効率化やコスト削減を図り、県内自治体のデジタル・ガバメントの実現を推進

＜令和3年度の実績＞ 5業務についてRPAシナリオ作成・運用

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| ①歳入・歳出伝票起票業務 | ：岩国市・長門市・美祢市・和木町／柳井市・山陽小野田市 |
| ②年末調整業務 | ：下松市・上関町 |
| ③介護職員処遇改善加算判定業務 | ：宇部市・光市・周南市・平生町 |
| ④農地台帳等管理業務 | ：山口市・萩市・防府市・田布施町 |
| ⑤講演会・講座アンケート統計業務 | ：全市町 |



令和4年度の実組方針

- 昨年度同様、WGを通じて、5業務程度のシナリオを作成（マイナンバー系業務についてもRPA導入を検討）
- 業務の選定や標準業務プロセスの検討を、WG主体で実施
- RPA操作・BPR研修について、グループワーク等を中心としたより実践的な内容にシフト

今後のスケジュール

区 分	令和 4年	令和 5年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
キックオフ	4/27	5/9 (月)、5/10 (火) 開催											
業務ヒアリング研修、 業務ヒアリングの実施		研修	ヒアリング										
B P R 研修、 R P A 操作研修の実施			BPR 研修	RPA 研修									
業務フローの団体間比較 標準的業務プロセスの構築													
自動化シナリオの作成													
効果検証、報告会の実施											報告 会		
次年度以降の導入に向けた 課題・対応策の整理													

新 デジタル・ガバメント構築支援事業

【デジタル・ガバメント推進課】

「自治体DX推進計画」に基づく取組を全県的・計画的に進めるため、県において外部人材を確保(委託)し、市町に対する専門的な相談対応や課題解決に向けた提案・助言等を行う。

1 支援体制

- 相談窓口の設置 (Web会議・電話等：1回程度/週)
- 巡回相談の実施 (2日程度/月)

2 主な支援内容

- 情報システムの標準化・共通化関係
 - ・既存システムとのFit&Gap分析を踏まえた業務フロー見直しの支援
 - ・移行計画の作成支援
 - ・調達仕様書や予算見積りに係る助言
- 行政手続オンライン化関係
 - ・マイナポータルでのオンライン手続の作成支援
 - ・マイナポータルと基幹システムとのエンドツーエンド接続 (連携サーバ、申請管理システムの整備等) に係る調達仕様・予定価格作成の支援
 - ・オンライン化の方法・手段に係る助言
- デジタル・ガバメント推進に係る取組全般に対する支援 (AI・RPAの利用推進やテレワーク推進に向けた相談対応、セキュリティ対策に関する助言 等)

3 スケジュール

令和4年4月下旬 委託事業者と契約
5月～ 現状把握・整理、支援スケジュール案の作成、相談対応スタート

「山口県情報システム最適化方針」の策定について

1 趣旨

「やまぐちデジタル改革基本方針」に基づき、デジタル・ガバメントの構築の着実な実現に向けて、情報システムの運用効率化や行政サービスの利便性向上等を図るため、具体的な取組の進め方を定めた「山口県情報システム最適化方針」を策定

2 最適化方針のねらい

- ・ ITコストの削減
- ・ 情報セキュリティの確保
- ・ 行政サービスの利便性向上や業務効率化

3 対象範囲及び期間

[対象範囲] 本県(教育庁、警察本部含む)にて所管する全ての情報システムを対象

[期間] 令和4(2022)年度～令和7(2025)年度(4年間)

※国のデジタル政策の動向や県デジタル改革の進捗等を踏まえ、必要に応じて適宜見直し

4 情報システム最適化の取組

(1) 情報システムの共通化・共同化の推進

I クラウド・バイ・デフォルト原則の適用

情報システムの新設及び更新時には、クラウド・バイ・デフォルト原則に則り、「SaaS→IaaS→オンプレミス」の順に利用検討

⇒ 次期IaaS基盤として、市町との共同利用も見据えた「やまぐちクラウド(仮称)」の整備を検討



II BPRを踏まえた情報システムの共通化・共同化の推進

- ① 国・全国組織等の全国標準システムの利用
標準化法に基づく2業務(生活保護、児童扶養手当)の標準準拠システムの利用 等
- ② 市町とのシステム共同利用の推進
電子申請システム、施設予約システム、議事録作成支援システム、チャットツール 等
- ③ 中国5県とのシステム統一化・共同利用の検討(中国知事会広域デジタル部会での取組)
セキュリティクラウド、震度情報システム、AI橋梁インフラ点検・診断に伴う教師データ共有 等
- ④ 庁内システムの機能統合及び連携の検討
ユーザー管理機能、認証機能、PDF作成機能 等

(2) 情報セキュリティの徹底

I 三層の対策によるセキュリティ確保と業務効率性の両立

① 三層の対策(αモデル)の適用継続

セキュリティ	αモデル > βモデル
コストメリット	αモデル > βモデル
効率性・利便性	αモデル < βモデル ⇒ 新製品・新技術導入により、 βモデルと同様の改善可能

※ βモデルは、LGWAN接続系の業務端末等をインターネット接続系へ配置し、利便性等を向上するモデル

② 新製品・新技術等の導入による業務効率性向上

LGWAN接続系の閉域網で接続可能なモバイル通信、Web会議・チャットツール(Teams) 等

③ サイバー攻撃の増加など新たな脅威へ対応するセキュリティクラウドの更改(R5. 4)

II 情報セキュリティポリシーの改訂(R4. 4)

セキュリティ確保と業務効率性向上を両立するための本県取組や総務省「地方公共団体における情報セキュリティに関するガイドライン」の改定(R2.12)を踏まえ、県情報セキュリティポリシーを改訂

- ・クラウドサービス利用に関する必要なサービスレベルの検討やリスク評価
- ・テレワークに対応した外部アクセスに関する遵守事項
- ・情報流出防止対策の強化に向けたHD・ICカード等の粉碎・廃棄 等

「三層の対策」によるセキュリティ強化



① 個人番号利用事務系では、端末からの情報持ち出し不可設定等を図り、住民情報流出を徹底して防止

② LGWAN接続系とインターネット接続系を分割し、LGWAN環境のセキュリティ確保

③ 都道府県と市区町村が協力して、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度な情報セキュリティ対策を実施

(3) 行政手続デジタル化への対応

I 行政手続のオンライン化

① オンライン化手法の決定・実施

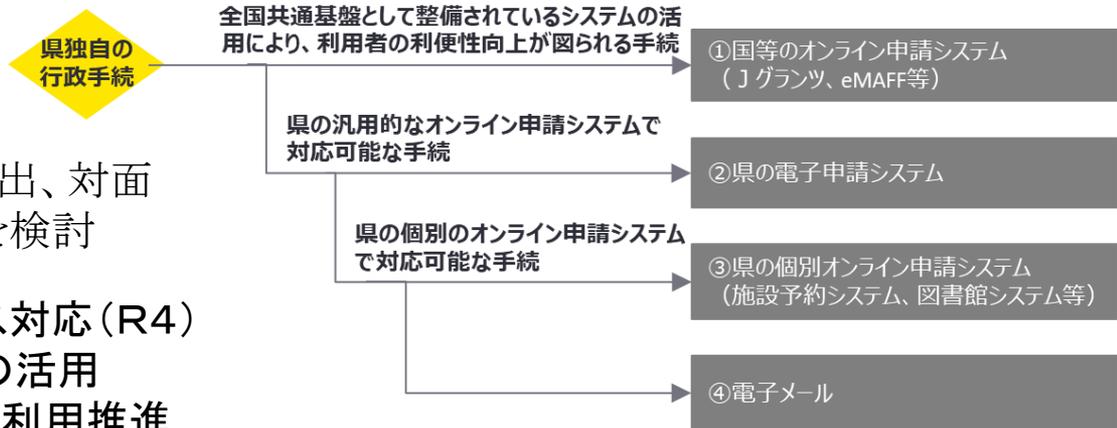
オンライン化フローに沿って、その手法を決定するとともに、オンライン化が困難な理由がある手続(原本提出、対面を要するもの等)は、個別に対応策を検討

② 電子申請システムのキャッシュレス対応(R4)

③ 補助金申請システム(Jグランツ)の活用

④ 電子申請システムの市町との共同利用推進

⑤ 工事請負や業務委託、物品購入等における電子契約サービスの導入(R4)



II 行政手続のワンストップ化・ワンズオンリー化

同一の手続主体から繰り返し申請等がある手続や、1回の手続で県・県民等間で往復するやりとりが複数回ある手続等については、マイナンバーによる行政機関間の情報連携や、国のベース・レジストリの活用による手続のワンズオンリー化(入力項目・添付書類の削減等)を検討

※情報システムの整備に当たっては、マイナンバーによる情報連携やベース・レジストリの活用を想定し、必要に応じて情報システムの拡張性を確保

III バックオフィス(受付・審査・決裁・保存等)を含む一連の業務のデジタル化

発生源のデジタルデータ化の徹底やデータ連携、データ連携するためのデータレイアウト・データベース設計、庁内事務フローの見直し等の課題を洗い出し、全庁的な取組として推進

(4) デジタル・ワークスタイルへの対応

- ① **コミュニケーションツールの導入 (R4)**
チャットやWeb会議、資料共有・共同作業を促進
- ② **オフィス環境の改善**
 - ・ オンライン会議・スマート協議の日常的实施に向けた、部局長室への大型モニター整備 (R4)
 - ・ オンライン会議需要の増加を踏まえた、Web会議ブースの整備 (R4)
 - ・ フリーアドレスやミーティングスペース等を導入したオフィス環境の整備
- ③ **新たなデジタルツール等の導入検討**

5 数値目標等

○ I Tコストの削減

- 情報システムの新設・更新時においてクラウド・バイ・デフォルト原則を徹底し、
- ▶ クラウド利用 (利用メリットがなく、かつ経費面での優位性もない場合等は除く) を100%
 - ▶ SaaSに移行するシステムについては、その維持管理経費を現行より3割削減
 - ▶ IaaSに移行するシステムについては、その維持管理経費を現行より1割削減

○ 情報セキュリティの確保

- ▶ 情報セキュリティに関する重大インシデントの発生をゼロ

○ 行政サービスの利便性向上や業務効率化

- ▶ 県関係手続 (オンライン化不可なもの除く) のオンライン化率を100% (システム、メール)
- ▶ オンライン申請システムによるオンライン利用率 (申請等件数ベース) を現行約3割から約5割に増加

市町のDX推進体制等について

※ 下線はR4新規

市町のDX推進体制等について

市町名	担当所属	全体方針 の策定	全庁的なDX推進体制		外部人材確保 (CIO補佐官等)	情報職 の採用
下関市	情報政策課 <u>DX推進室</u>	R4予定				
宇部市	デジタル推進課	○				
山口市	デジタル推進課	○	○	山口市DX推進本部	○(2名)	
萩市	DX推進室	○	○	萩市DX推進本部		○(1名)
防府市	デジタル推進課	○	○	防府市デジタル推進本部	○(1名)	
下松市	情報統計課デジタル推進室	○	○	下松市ICT推進プロジェクト本部		
岩国市	行政経営改革課デジタル推進班	R4予定	○	岩国市デジタル化推進会議		
光市	情報・DX推進課	○			<u>○(R4.4～1名)</u>	
長門市	企画政策課デジタル推進班	○	○	長門市デジタル推進本部	○(1名)	
柳井市	政策企画課					
美祢市	デジタル推進課	○	○	美祢市DX推進本部	○(1名)	
周南市	スマートシティ推進課	○	○	周南市スマートシティ推進本部	○(2名)	
山陽小野田市	デジタル推進室				○(1名)	○(1名)
周防大島町	政策企画課 <u>DX推進班</u>	R4予定				
和木町	企画総務課					
上関町	総務課					
田布施町	企画財政課 <u>デジタル推進室</u>	R4予定	<u>○(R4.4)</u>	<u>田布施町デジタル推進本部</u>		
平生町	<u>デジタル推進課 (R4.5～)</u>	R4予定				
阿武町	総務課					